

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 累計期間	第56期 第1四半期 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,071,867	3,960,122	15,659,104
経常利益 (千円)	96,705	125,891	335,487
四半期(当期)純利益 (千円)	36,444	63,914	199,427
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,589,501	4,800,915	4,759,927
総資産額 (千円)	10,649,703	11,075,136	10,892,874
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.45	7.80	24.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	43.1	43.3	43.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策に対する期待感から円安の進行、株価の上昇局面が続きました。中国における経済成長率の減速、欧米諸国において財政緊縮の兆しが見られる一方で、円安傾向の追い風を受け、製造業を中心とした持ち直しの動きがみられました。

建設業界におきましては、消費税増税を前にした建築需要の高まり、耐震工事や老朽化したインフラの補強工事などの需要が見込まれるものの、依然として受注競争の激化や建設労働者の需給状況によるコストの増加といった厳しい経営環境で推移しています。

当社におきましては、倒産リスクを回避するため与信管理の徹底を図るとともに、地域に根ざした営業活動を展開し、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、39億60百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益1億12百万円（前年同四半期比35.5%増）、経常利益1億25百万円（前年同四半期比30.2%増）、四半期純利益63百万円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は110億75百万円となり、前事業年度末に比べて1億82百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億57百万円、商品が2億3百万円増加し、受取手形及び売掛金が84百万円、投資その他の資産のその他が74百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は62億74百万円となり、前事業年度末に比べて1億41百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億71百万円、1年内返済予定の長期借入金33百万円、長期借入金47百万円増加し、未払法人税等が1億5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は48億円となり、前事業年度末に比べて40百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9百万円増加し、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が31百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		8,701,656		885,134		1,316,079

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 505,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,097,000	8,097	
単元未満株式	普通株式 99,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,097	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	505,000		505,000	5.80
計		505,000		505,000	5.80

（注）自己株式の第1四半期会計期間末日現在の実質所有数は506,325株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.32%

売上高基準 0.76%

利益基準 0.09%

利益剰余金基準 0.77%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,505	2,251,416
受取手形及び売掛金	¹ 5,142,525	¹ 5,057,613
商品	722,380	925,942
貯蔵品	4,524	4,833
その他	95,051	84,010
貸倒引当金	19,233	18,308
流動資産合計	8,038,755	8,305,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	306,414	301,242
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	94,466	89,690
有形固定資産合計	1,906,840	1,896,892
無形固定資産	14,290	13,748
投資その他の資産		
その他	1,019,187	944,988
貸倒引当金	86,199	86,001
投資その他の資産合計	932,988	858,987
固定資産合計	2,854,118	2,769,628
資産合計	10,892,874	11,075,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 5,106,073	¹ 5,277,086
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	76,660	109,980
未払法人税等	170,630	64,649
賞与引当金	46,548	63,400
その他	215,526	187,461
流動負債合計	5,815,439	5,902,578
固定負債		
長期借入金	131,120	178,635
役員退職慰労引当金	70,301	72,306
資産除去債務	22,837	22,932
その他	93,247	97,768
固定負債合計	317,507	371,642
負債合計	6,132,946	6,274,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,163	1,316,163
利益剰余金	2,664,511	2,695,643
自己株式	119,647	119,729
株主資本合計	4,746,162	4,777,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,764	23,702
評価・換算差額等合計	13,764	23,702
純資産合計	4,759,927	4,800,915
負債純資産合計	10,892,874	11,075,136

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,071,867	3,960,122
売上原価	3,400,413	3,280,091
売上総利益	671,453	680,030
販売費及び一般管理費	588,590	567,710
営業利益	82,862	112,320
営業外収益		
受取利息	1,551	1,490
受取配当金	108	108
受取賃貸料	4,344	2,879
仕入割引	12,340	12,452
その他	1,212	1,738
営業外収益合計	19,556	18,669
営業外費用		
支払利息	1,128	949
賃貸費用	714	324
売上割引	3,870	3,824
営業外費用合計	5,713	5,098
経常利益	96,705	125,891
特別利益		
固定資産売却益	1,148	99
特別利益合計	1,148	99
特別損失		
固定資産除却損	662	-
特別損失合計	662	-
税引前四半期純利益	97,190	125,991
法人税、住民税及び事業税	60,758	62,473
法人税等調整額	11	396
法人税等合計	60,746	62,077
四半期純利益	36,444	63,914

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	214,952千円	288,221千円
支払手形	630,585	745,006

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	13,860千円	12,693千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円45銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,444	63,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,444	63,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,197	8,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。